

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 偉 作

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 笹川 剛

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 笹川 剛

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	17,412,556	19,865,031	37,239,567
経常利益 (千円)	339,566	402,656	764,437
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	179,060	81,895	430,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,585	195,407	410,279
純資産額 (千円)	9,575,403	9,583,518	9,857,171
総資産額 (千円)	17,500,622	18,133,370	17,694,451
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	16.72	7.64	40.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.58	-	39.81
自己資本比率 (%)	54.6	52.7	55.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	19,176	317,745	139,960
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	43,546	67,261	27,729
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	85,563	86,002	171,725
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	975,705	1,119,355	980,442

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	13.57	16.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、F A・工作機械分野については、昨年度後半より中国の設備投資減少の影響もあり引続き需要が伸び悩んでおりますが、自動車分野、情報通信分野におきましては堅調に推移いたしました。特に自動車分野においては、昨年末に復活したエコカー補助金などの追い風を受けた自動車生産の増加に加え、お客様によるBCP対応による在庫積上げなどにより国内外ともに業績は堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期比24億5千2百万円増加し198億6千5百万円となり、売上総利益は前年同四半期比1億5千6百万円増加し22億2千4百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で1億5千6百万円増加しましたが、売上増加に伴う変動費等の販売費及び一般管理費が前年同四半期比1億9百万円増加し、前年同四半期比4千7百万円増加の4億6百万円となりました。

経常利益は、営業利益で4千7百万円増加したことに加え、前年同四半期と比較して為替差損が2千1百万円減少したことなどにより、前年同四半期比6千3百万円増加の4億2百万円となりました。

税金等調整前四半期純損益につきましては、経常利益で6千3百万円増加しましたが、特別損失として厚生年金基金脱退一時金4億8千5百万円の計上などにより、前年同四半期比4億4千6百万円減少の9千7百万円の税金等調整前四半期純損失となりました。

四半期純損益は、税金等調整前四半期純利益が4億4千6百万円減少したことに伴い、法人税、住民税及び事業税等の税金費用が前年同四半期比1億8千5百万円減少し、前年同四半期比2億6千万円減少の8千1百万円の四半期純損失となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

自動車分野については、お客様の生産回復に伴い業績が堅調に推移しましたが、情報通信分野において、スマートフォン市場における機種切替による買控えに伴い部品需要が低迷し生産が減少したことから、売上高は29億5千7百万円となり前年同四半期比0.4%減少となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー

F A・工作機械分野においては、欧州金融不安や中国景気の減退により昨年度後半から需要が伸び悩んでおります。自動車分野では、昨年は東日本大震災の影響により、自動車生産が大幅に減少し厳しい環境であったものの、当四半期においては、昨年末に復活したエコカー補助金などの追い風を受け、自動車生産が好調に推移した結果、売上高は108億7千5百万円となり前年同四半期比11.1%増加となりました。

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

北米における自動車分野においては、自動車生産の回復に加え、新規商流の開始により業績は好調に推移しました。また、中華圏・東南アジア圏においても、自動車分野に加え、情報通信分野において新規実装基板案件の受注増加により、売上高は50億3千7百万円となり前年同四半期比38.4%増加となりました。

システム・ソリューションカンパニー

航空機産業における設備更新受注が堅調に推移しましたが、FA分野においては、中国向けや欧米向けの需要が低調であったことから、売上高は9億9千4百万円となり前年同四半期比2.0%減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は181億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が1億3千8百万円、たな卸資産が1億2千2百万円、流動資産のその他に含まれている繰延税金資産が1億9千6百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は85億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円の増加となりました。主な要因は、厚生年金基金脱退一時金の計上等により流動負債のその他が4億9千5百万円増加したことに加え、未払法人税等が1億5千3百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は95億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円の減少となりました。これは四半期純損失で8千1百万円の計上があったことに加え、配当金の支払8千5百万円、為替換算調整勘定が7千4百万円、その他有価証券評価差額金が3千9百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べ1億4千3百万円増加し、11億1千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億1千7百万円の収入となり、前年同四半期と比較して2億9千8百万円増加しました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が9千7百万円となり、前年同四半期と比較して4億4千6百万円減少、売上債権の増減額が前年同四半期と比較して1億3千3百万円減少、たな卸資産の増減額が前年同四半期と比較して1億1千9百万円減少したことなどの減少要因がりましたが、増加要因として、非現金支出の厚生年金基金脱退一時金4億8千5百万円の調整、仕入債務の増減額が前年同四半期と比較して1億6千2百万円増加、法人税等の支払額が前年同四半期と比較して3億6千4百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6千7百万円の支出となり、前年同四半期と比較して1億1千万円の支出増加となりました。

この主な要因は、前年同四半期において収入要因であった投資有価証券の売却による収入6千4百万円などが当四半期においては無かったことに加え、無形固定資産の取得による支出が前年同四半期と比較して6百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8千6百万円の支出となり、前年同四半期と比較してほぼ同額となりました。これは配当金の支払額などによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、長期化する円高や欧州の債務危機問題に加え、中国経済の成長鈍化等の影響により、景気を下押しするリスクが存在し、対外経済環境を巡る不確実性が高い状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)の2年目を迎え、海外事業の拡大に向け、平成24年8月 アメリカに2番目の拠点としてデトロイトオフィスを開設しました。同オフィス開設により、北米地域における営業効率の向上、お客様の現地研究・開発拠点へのデザイン・イン活動及び情報収集活動並びに新規顧客開拓活動の強化を推進し、中華圏、東南アジアに加え、米国においても営業拠点網の拡充を進め、自動車関連を中心としたビジネスの拡大を図り、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、益々グローバル化が進む事業環境の中で、付加価値の高い提案営業を積極的に展開してまいります。

当社グループを取り巻く事業分野では、ますます進化し続ける情報通信分野、安全性や快適性に加え環境性能が求められる自動車分野、それらを支えるF A分野等、当社が提供する電子デバイスやシステムに関する市場分野は日本・中国さらに東南アジア諸国において、今後も将来展望は明るいものと予測しております。特に中華圏を中心とした海外での営業基盤拡大の機会は増大するものと考えており、海外事業の拡大に加えて、自動車関連ビジネスの取引基盤の拡大を推進しております。

また、マーケティング部の強化を図り、医療、エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進しております。

デバイス・ソリューションの各カンパニーおよびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカを結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質検査体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工咨詢(深?)有限公司、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アSEMBリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのワンストップ・ソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、当カンパニーにおきましても品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を、東海テクノセンター株式会社のIS部門(平成14年9月)ならびに東海オートマチック株式会社(平成17年2月)が認証取得しており、この運営を通じてより高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全是当社におきましても重要な経営課題の一つです。平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し、平成24年3月の維持審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI PRECISION INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工咨詢(深?)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

円高・株安に加え、欧州債務危機や中国経済の減速など、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっておりますが、当社グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)を策定し、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、お客様の課題・ニーズを最適な形で解決する提案営業を推進するため、下記の6点を重要課題として取り組んでいます。

構造改革、営業の選択と集中の継続

経済環境がめまぐるしく変化し、国内外企業との競争が一層厳しさを増す中、経営主導で採算性の向上を図るため、営業・業務プロセスの改善とともに、営業の選択と集中を継続して行うことにより、より一層の体質強化に努めてまいります。

海外事業拡大と海外営業拠点網拡充

海外事業を拡大するため、中華圏をはじめ東南アジア・米国においても営業拠点網拡充を進めてまいります。また、グループ内での情報共有等による高度な情報ネットワークの構築、品質管理部門による製品・工場監査実施及びその代行・請負体制の強化、各拠点でのISO取得推進による品質ネットワークの構築、グループ拠点網を駆使した総合物流サービス・ネットワークの構築等により海外営業基盤拡大のための体制を整備してまいります。

新市場の開拓、マーケティング活動の一層の強化

従来の自動車、情報通信、FA・工作機械分野に加え、既存の市場だけに頼るのではなく、マーケティング部門を中心とした国内、海外一体化したマーケティング活動の一層の強化により、引き続き、環境、エネルギーや医療などの新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。

付加価値、品質及び技術力の向上

経済環境の変化、経済のグローバル化が加速する状況下では、国内外において他社との競争がますます厳しくなるものと予測しており、お客様に提案する商品については、これまで以上に利用価値・付加価値の高いものの提供が不可欠であります。

具体的には、海外現地法人の品質管理部を拡充することにより、従来以上に国内外市場からの、より良い品質、より安い価格、より高機能な商品の発掘及び提案を促進します。

また、優良仕入先の開拓、デザイン・イン活動の一層の強化に努めるとともに、ソフトウェア開発等の技術力をベースにした利用価値・付加価値を高めた商品を開発し提案してまいります。

グローバルベースでの人財育成

マーケティング・営業・設計・開発等それぞれの分野でのスペシャリティを持った人財を育成してまいります。国内では、ビジネスのグローバル化への対応力強化のため、英語・中国語の語学研修も含めた各種の研修制度を推進いたします。また、国内・海外間の人材交流を積極的に進め、社員のスキルアップ・プロ集団化を実現し、国内外で連携しつつ、グローバルベースでお客様のお役に立てる人財育成と組織活性化を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制システムの確実な運用

これまでに構築した内部統制体制を更に安定的かつ効果的なものにするとともに、コーポレート・ガバナンスの面でも引き続き社会から信頼される企業を目指して研修や社内教育等を充実させてまいります。

当社グループは、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,214,000
計	31,214,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,801,316	11,801,316	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	11,801,316	11,801,316	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月25日
新株予約権の数(個)	28
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,000
新株予約権の行使期間	自平成24年7月21日 至平成65年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役については当社取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、平成64年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成64年7月11日から平成65年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点に

において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権に行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		11,801,316		3,075,396		2,511,009

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OKURA株式会社	名古屋市千種区今池南17番4号	1,415	11.99
江口健三	名古屋市瑞穂区	1,010	8.56
牧 三枝	東京都世田谷区	840	7.12
江口由江	横浜市青葉区	725	6.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	514	4.36
江口志津	名古屋市瑞穂区	431	3.65
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須3丁目30番20号	308	2.61
東海エレクトロニクス従業員持株会	名古屋市中区栄3丁目34-14	211	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.69
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	200	1.69
計		5,857	49.63

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,074千株(9.10%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,074,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,666,000	10,666	-
単元未満株式	普通株式 61,316	-	-
発行済株式総数	11,801,316	-	-
総株主の議決権	-	10,666	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス 株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	1,074,000	-	1,074,000	9.10
計	-	1,074,000	-	1,074,000	9.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,442	1,119,355
受取手形及び売掛金	3 9,635,291	3 9,608,654
たな卸資産	1 2,701,524	1 2,824,515
その他	189,255	392,207
貸倒引当金	289	284
流動資産合計	13,506,225	13,944,449
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,039,729	2,039,729
その他(純額)	1,181,047	1,153,702
有形固定資産合計	3,220,777	3,193,432
無形固定資産	96,795	179,573
投資その他の資産		
投資有価証券	450,124	387,249
その他	420,529	428,666
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	870,652	815,915
固定資産合計	4,188,225	4,188,921
資産合計	17,694,451	18,133,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,819,130	3 6,858,603
未払法人税等	38,208	191,529
賞与引当金	160,203	172,601
役員賞与引当金	56,000	46,260
その他	328,456	823,480
流動負債合計	7,401,998	8,092,474
固定負債		
退職給付引当金	361,733	376,126
その他	73,547	81,251
固定負債合計	435,281	457,377
負債合計	7,837,279	8,549,852

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	5,803,598	5,635,503
自己株式	423,988	423,101
株主資本合計	10,966,015	10,798,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,831	66,628
土地再評価差額金	757,663	757,663
為替換算調整勘定	484,612	558,921
その他の包括利益累計額合計	1,136,444	1,249,956
新株予約権	27,600	34,668
純資産合計	9,857,171	9,583,518
負債純資産合計	17,694,451	18,133,370

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,412,556	19,865,031
売上原価	15,344,417	17,640,791
売上総利益	2,068,138	2,224,240
販売費及び一般管理費	1,708,623	1,817,626
営業利益	359,515	406,613
営業外収益		
受取利息	587	304
受取配当金	7,741	5,227
仕入割引	8,761	6,218
その他	4,195	3,310
営業外収益合計	21,286	15,061
営業外費用		
支払利息	1,411	1,433
売上債権売却損	1,150	967
為替差損	38,051	16,613
その他	621	3
営業外費用合計	41,235	19,018
経常利益	339,566	402,656
特別利益		
固定資産売却益	603	-
投資有価証券売却益	12,831	-
移転補償金	-	1,230
特別利益合計	13,435	1,230
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,613
厚生年金基金脱退一時金	-	485,210
固定資産除却損	4,553	-
特別損失合計	4,553	501,824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	348,448	97,937
法人税、住民税及び事業税	157,040	184,033
法人税等調整額	12,346	200,074
法人税等合計	169,387	16,041
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	179,060	81,895
四半期純利益又は四半期純損失()	179,060	81,895

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	179,060	81,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,093	39,203
為替換算調整勘定	95,382	74,309
その他の包括利益合計	136,475	113,512
四半期包括利益	42,585	195,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,585	195,407
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	348,448	97,937
減価償却費	67,417	71,742
投資有価証券評価損	-	16,613
厚生年金基金脱退一時金	-	485,210
移転補償金	-	1,230
受取利息及び受取配当金	17,090	11,750
支払利息	1,411	1,433
売上債権の増減額(は増加)	79,847	53,305
たな卸資産の増減額(は増加)	43,110	162,236
仕入債務の増減額(は減少)	53,757	109,101
その他	9,807	25,473
小計	392,973	332,167
利息及び配当金の受取額	17,090	11,750
利息の支払額	1,411	1,433
法人税等の支払額	389,476	24,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,176	317,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,628	30,424
有形固定資産の売却による収入	913	-
無形固定資産の取得による支出	18,051	24,406
投資有価証券の取得による支出	3,853	3,801
投資有価証券の売却による収入	64,692	-
その他	29,474	8,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,546	67,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	141	294
ストックオプションの行使による収入	31	3
配当金の支払額	85,453	85,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,563	86,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,391	25,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,231	138,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,936	980,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	975,705	1,119,355

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	2,699,969千円	2,822,051千円
仕掛品	1,555千円	2,464千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	543,657千円	318,525千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	7,421千円	10,523千円
支払手形	1,635千円	1,957千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与・賞与	584,130千円	593,512千円
賞与引当金繰入額	164,314千円	162,880千円
退職給付費用	76,133千円	76,274千円
荷造運搬費	155,751千円	164,950千円
減価償却費	63,609千円	68,489千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	975,705千円	1,119,355千円
現金及び現金同等物	975,705千円	1,119,355千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,551	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	85,795	8	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,793	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	85,811	8	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	2,970,736	9,787,207	3,640,648	1,013,963	17,412,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	560,943	202,746	235,696	29,435	1,028,822
計	3,531,680	9,989,954	3,876,344	1,043,399	18,441,378
セグメント利益	149,971	450,011	46,496	42,043	688,523

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	688,523
セグメント間取引消去	19,345
全社費用(注)	348,353
四半期連結損益計算書の営業利益	359,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	2,957,725	10,875,411	5,037,874	994,020	19,865,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	774,774	73,450	85,540	66,113	999,878
計	3,732,499	10,948,861	5,123,415	1,060,134	20,864,910
セグメント利益	166,554	462,778	92,702	48,530	770,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	770,565
セグメント間取引消去	299
全社費用(注)	363,652
四半期連結損益計算書の営業利益	406,613

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	16円72銭	7円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	179,060	81,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	179,060	81,895
普通株式の期中平均株式数(株)	10,708,550	10,724,047
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円58銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	90,739	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

(1)中間配当による配当金の総額	85,811,136円
(2)1株当たりの金額	8円00銭
(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林伸文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。